

## 内閣官房就職氷河期世代支援推進室 Twitter

---

### 内閣官房就職氷河期世代支援推進室 Twitter について

内閣官房就職氷河期世代支援推進室では、就職氷河期世代支援施策等について、Twitter (ツイッター) による情報発信を行っています。

Twitter は利用者が 140 文字以内の「つぶやき (ツイート)」を投稿することでつながるコミュニケーション・サービスです。

外部のウェブサイトに移動しますが、よろしいですか。

[内閣官房就職氷河期世代支援推進室 Twitter ページはこちらから](#)

- 内閣官房就職氷河期世代支援推進室 Twitter は、Twitter 社のサービスを利用の下、内閣官房就職氷河期世代支援推進室が運用しています。
- 当 Twitter ページは、内閣官房のウェブサイトではなく、内閣官房の管理下にあるものではありません。
- この告知で案内しているウェブサイトのアドレスについては、令和元年 10 月 8 日時点のものです。
- ウェブサイトのアドレスについては廃止や変更されることがあります。最新のアドレスについては、ご自身でご確認ください。
- 当 Twitter アカウントでは、運用方針を定めています。この運用方針は、事前に告知なく変更することもありますのでご了承ください。

※投稿への返信、メッセージへの個別の対応はいたしませんので、あらかじめご了承ください。

### 内閣官房就職氷河期世代支援推進室 Twitter アカウント運用方針

内閣官房就職氷河期世代支援推進室では、就職氷河期世代支援施策等について、一層の広報活動の充実を図るため、Twitter アカウントを取得し、情報発信を行います。

Twitter を通じた情報発信にあたり、当アカウントの運用方針を以下のとおり定めます。

#### 1. 投稿内容

- (1) 内閣官房就職氷河期世代支援推進室HPの記事等の更新情報及び該当記事のURL

- (2) 就職氷河期世代支援施策等についての重要な情報
- (3) その他、就職氷河期世代支援に関連する国民のニーズの高い情報や周知する必要がある情報

## 2. 投稿者

内閣官房就職氷河期世代支援推進室

## 3. 注意事項

以下の各項目に該当する場合は利用をご遠慮ください。投稿内容に関係のない書き込みや以下の各項目に該当すると判断した書き込みは予告なく削除又は利用制限等を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- 法令等に違反する内容又は違反するおそれがあるもの
- 特定の個人・団体等を誹謗中傷するもの
- 政治、宗教活動を目的とするもの
- 著作権、商標権、肖像権など当室又は第三者の知的所有権を侵害するもの
- 広告、宣伝、勧誘、営業活動、その他営利を目的とするもの
- 人種・思想・信条等の差別又は差別を助長させるもの
- 公の秩序又は善良の風俗に反するもの
- 虚偽や事実と異なる内容及び単なる風評や風評を助長させるもの
- 本人の承諾なく個人情報を特定・開示・漏えいする等プライバシーを害するもの
- 他の利用者、第三者等になりすますもの
- 有害なプログラム等
- わいせつな表現などを含む不適切なもの
- 当室の発信する内容の一部又は全部を改変するもの
- 当室の発信する内容に関係ないもの
- その他、当室が不適切と判断した情報及びこれらの内容を含むリンク等

## 4. 著作権について

当 Twitter ページで掲載している、写真、イラスト、音声、動画及び記事等の著作権は、当室又は正当な権利を有する者に帰属します。

## 5. 免責事項

- (1) 当 Twitter ページに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、当室は、利用者が当 Twitter ページの情報をを用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。
- (2) 当室は、利用者が当 Twitter ページを利用したことにより、又は利用できなかった

たことにより被った被害につきまして一切責任を負いません。

- (3) 当室は、当 Twitter ページに関連して生じた、ユーザー間又はユーザーと第三者間でトラブルや紛争が発生した場合であっても、一切責任を負いません。
- (4) コメント等の投稿にかかる著作権等は、当該投稿を行った利用者本人に帰属しますが、投稿されたことをもって、利用者は当室に対し、投稿コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する権利を許諾したものとし、かつ、当室に対して著作権等を行使しないことに同意したものとします。
- (5) 上記の他、当 Twitter アカウントに関連して生じたいかなる損害についても当室は一切の責任を負いません。

## 6. 運用方針の周知・変更

本運用方針は必要に応じて事前に告知なく変更する場合があります。